

令和 6 年度

一般会計補正予算（第 1 号）の概要

令和 6 年 6 月議会提出

総務部財政課

令和6年度一般会計補正予算（第1号）の概要等

1 令和6年度一般会計補正予算（第1号）の編成方針等

○ 基本事項

『当初予算の執行開始後間もない』こと、及び『増額補正に対応する財源確保が困難である』ことから、原則として次の事項に該当するものを補正するもの

- ①市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要するものの補正
- ②国・県等による政策的な事業に係るものの補正
- ③当初予算編成時に諸条件が整い次第予算化を検討するとしたもののうち、要件を満たしたものであって、緊急を要するものの補正

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策として実施される定額減税・調整給付及び低所得世帯向け給付金を速やかに給付するための予算を計上する。

2 補正予算見積状況

補正予算額 13億5,300万円

補正前の予算額 489億3,600万円

補正後の予算額 502億8,900万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1,353,000	1,334,091	0	△ 33,815	52,724

3 歳入の主な増額・減額項目

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主 な 内 容
分担金及び負担金						
1	13	保育児童保育料	△4,138万円	1億3,283万6千円	認定こども園 管理費	多子世帯及び低所得 世帯の保育料保護者 負担金の減額
国庫支出金						
2	13	児童手当国庫負担 金	415万7千円	9億4,452万8千円	児童福祉総務 費	児童手当制度改正に よる事務費分の国庫 負担金の増額
3	13	予防接種健康被害 給付費負担金	4,511万8千円	4,511万8千円	予防接種事業	予防接種法に基づく 救済給付の認定によ る国庫負担金の計上
4	13	デジ田交付金（地 方創生推進タイ プ）	497万2千円	4,409万3千円	公共交通事業	デジタル田園都市国 家構想交付金の増額
5	13	物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金（給付金・ 定額減税一体支援 枠）	12億4,950万円	12億5,550万円	低所得者支援 及び定額減税 補足給付金給 付事業 物価高騰家計 支援給付金給 付事業	国が行う定額減税・ 調整給付及び低所得 世帯向け給付金の給 付事業に係る国庫補 助金の増額 補助率10/10
6	13	子ども子育て支援 交付金	54万8千円	5,602万9千円	保育企画費	私立保育所の一時預 かり費用の増加によ る国庫補助金の増額
県支出金						
7	13	予防接種事故対策 事業負担金	△67万円	—	予防接種事業	県支出金から国庫支 出金への計上変更に よる減額
8	13	子ども子育て支援 交付金	54万8千円	5,410万1千円	保育企画費	私立保育所の一時預 かり費用の増加によ る県補助金の増額
9	13	子ども・子育て応 援市町村交付金	232万9千円	232万9千円	認定こども園 給食運営費 穂高幼稚園給 食運営費	保育所等の給食費値 上げによる保護者負 担軽減のための県補 助金の計上
10	13	保育料軽減事業補 助金	2,068万9千円	2,068万9千円	認定こども園 管理費	多子世帯及び低所得 世帯を対象に県が新 設する保育料負担軽 減事業補助金の計上
11	13	きのこ培地資材価 格高騰緊急対策事 業	690万円	690万円	畑作園芸振興 事業	きのこ培地資材価格 高騰対策のための県 補助金の計上
寄附金						
12	15	指定寄附金	130万円	130万円	小学校教育振 興費 中学校教育振 興費	寄附実績による計上

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主 な 内 容
繰入金						
13	15	財政調整基金繰入金	5,272万4千円	8億2,025万2千円	一般財源	財源調整による増額
14	15	霊園基金繰入金	76万5千円	399万2千円	霊園管理費	堀金霊園トイレ棟屋根瓦の修繕による費用の増額
15	15	地域振興基金繰入金	50万円	1億3,360万円	協働のまちづくり推進事業	つながりひろがる地域づくり事業費の増額
16	15	山岳環境整備基金繰入金	500万円	1,278万8千円	施設管理整備事業	常念小屋野営公衆トイレ整備による費用の増額
市債						
17	15	過疎対策事業債（総務債）	△1,000万円	1,490万円	東部アウトドア拠点整備事業	債務負担行為設定による基本設計委託料の減額
18	15	過疎対策事業債（民生債）	1,000万円	1,000万円	児童クラブ整備事業	明科児童クラブ整備事業工事費の増額

4 歳出の主な増額・減額項目

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
総務費					
1	17	災害派遣事業	723万2千円	723万2千円	能登半島地震被災自治体への短期・中長期派遣職員に係る旅費の計上
2	17	公共交通事業	1,094万4千円	1億8,436万4千円	・観光情報アプリからあづみん予約を可能とするシステム構築に係る負担金の増額 ・大糸線利用促進輸送強化期成同盟会の実施事業に基づく負担金の増額
3	17	協働のまちづくり推進事業	50万円	672万4千円	つながりひろがる地域づくり事業に係る補助金の増額
4	17	税務総務費	5,000万円	4億4,706万円	令和6年法人住民税確定申告状況による中間納付還付金の増額
民生費					
5	19	福祉医療費給付事業	30万6千円	7億1,458万6千円	福祉医療給付対象者の拡大とマイナンバー保険証に対応するシステム改修に係る委託料の増額
6	19	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	12億2,869万8千円	12億3,469万8千円	定額減税一体措置として実施される定額減税補足給付及び低所得者支援給付金に係る費用の増額 ①調整給付分 対象：定額減税（所得税3万円、住民税1万円）しきれない人 給付額：定額減税しきれないと見込まれる額 給付者数：22,000人見込み ②新規住民税非課税化世帯分 対象：新たに住民税均等割非課税となる世帯 給付額：1世帯あたり10万円 給付者数：1,500世帯見込み ③新規住民税均等割のみ課税世帯分 対象：新たに住民税均等割のみ課税となる世帯 給付額：1世帯あたり10万円 給付者数：1,000世帯見込み
7	19	介護保険対策費	161万6千円	14億5,548万1千円	介護報酬改定等による地域包括支援システム改修等に係る繰出金の増額
8	21	児童福祉総務費	415万7千円	19億52万3千円	児童手当制度改正による申請受付・審査等の対応に係る費用の増額

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
9	21	物価高騰家計支援給付金給付事業	2,080万2千円	2,080万2千円	定額減税一体措置として実施される低所得の子育て世帯への子ども加算給付金に係る費用の計上 対 象：新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となる世帯 給付額：18歳以下の児童一人あたり5万円 給付者数：400人見込み
10	21	児童クラブ整備事業	1,906万3千円	7,773万3千円	・豊科東小学校児童クラブ設置に伴う移転教室の変更に係る工事請負費の増額 ・明科児童クラブ設置に伴う移転教室のエアコン設置等に係る工事請負費の増額
11	23	保育企画費	178万2千円	8億3,502万3千円	・県が新設する保育料軽減事業に係るシステム改修費の計上 ・私立保育園の一時預かり利用人数の増加に係る補助金の増額
12	23	認定こども園管理費	—	19億6,766万5千円	県が新設する保育料軽減事業補助金を活用し、保育料の保護者負担を軽減するための財源変更
13	23	認定こども園給食運営費	—	4億1,289万3千円	県が新設する子ども子育て応援市町村交付金を活用し、給食費値上げ分の保護者負担を軽減するための財源変更
衛生費					
14	25	予防接種事業	4,444万8千円	5億347万3千円	予防接種法第15条第1項に基づく救済給付認定による給付金の計上
15	25	霊園管理費	76万5千円	2,536万円	堀金霊園トイレ棟屋根瓦の修繕による増額
農林水産業費					
16	27	畑作園芸振興事業	690万円	8,389万9千円	きのこ生産事業者に対するきのこ培地資材価格高騰の影響緩和のための補助金の計上
17	27	耕地総務費	116万4千円	1億8,608万7千円	矢原土地改良区及び梓川土地改良区が実施する県単農業農村整備事業への建設負担金の増額
18	27	団体営土地改良事業	△1,205万7千円	2,139万1千円	・梓川土地改良区が実施する事業の建設負担金の増額 ・第二拾ヶ堰改良区が実施する事業の計画見直しによる建設負担金の減額

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
商工費					
19	29	商工総務費	39万3千円	2億7,472万1千円	北穂高産業団地に係る連携協定に基づく企業誘致のための職員旅費の増額
20	29	工業振興事業	349万5千円	1億7,572万1千円	北穂高産業団地への企業誘致に係る意向調査及び地下水調査の実施のための費用の計上
21	29	安曇野ブランド情報発信事業	262万6千円	6,143万3千円	台湾からの訪日教育旅行を誘致するための商談会実施に伴う旅費、委託料等の計上
22	29	施設管理整備事業	554万2千円	2億2,484万9千円	・常念小屋キャンプ場に新たに整備する一般登山者も利用できる野営公衆トイレ建設補助金の計上 ・かじかの里公園駐車場誘導案内委託の計上
土木費					
23	31	社会資本整備総合交付金事業(修繕)	△1,800万円	2億300万円	債務負担行為設定による中條跨線道路橋工事費(JR施工協定分)の減額
消防費					
24	33	災害対策費	99万円	1億2,929万7千円	能登半島地震被災自治体への短期・中長期派遣職員に係る消耗品及び燃料費の計上
教育費					
25	35	外国語指導助手配置事業	49万8千円	5,768万2千円	為替相場の変動によるオンライン国際交流業務の海外講師への謝礼及び現場サポート費用等の増額
26	35	学校保健事業	3万5千円	3,766万3千円	養護教諭を対象とした化学物質過敏症に関する研修実施のための外部講師謝礼の計上
27	35	小学校教育振興費	30万円	1億260万5千円	指定寄附による図書購入費の増額
28	37	穂高幼稚園給食運営費	—	1,385万4千円	県が新設する子ども子育て応援市町村交付金を活用し、給食費値上げ分の保護者負担を軽減するための財源変更
29	37	穂高公民館管理費	141万9千円	7,411万6千円	穂高会館の高圧受電設備・自家発電設備更新工事に伴う工事請負費の増額
30	37	スポーツ推進事業費	227万2千円	1,680万1千円	市営プール廃止に伴う代替策として、民間プールを市民に試験的に開放するための委託料の計上
31	37	東部アウトドア拠点整備事業	△3,289万円	2,601万9千円	債務負担行為設定による拠点整備基本設計委託の減額及び拠点整備に係る現況測量等の増額

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

(単位：千円)

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
課税原票システムハードウェア、ソフトウェア保守業務委託	7,700	令和7年度から令和11年度まで	12月1日からの運用により、今年度中の契約が必要となるため
課税原票管理システム機器賃貸借	25,228	令和7年度から令和11年度まで	12月1日からの運用により、今年度中の契約が必要となるため
生産設備取得事業	36,266	令和7年度から令和8年度まで	企業助成に係る補助金交付が複数年となるため
中條跨線道路橋補修工事	88,000	令和7年度まで	JR東日本との施行協定により、工期が複数年となるため
東部アウトドア拠点整備基本設計業務	38,808	令和7年度まで	県協議等で基本設計が複数年となるため

令和 6 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第 1 号）	48,936,000	1,353,000	50,289,000
安曇野市国民健康保険特別会計 （第 1 号）	9,378,058	4,934	9,382,992
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,637,965		1,637,965
安曇野市介護保険特別会計（第 1 号）	10,068,784	4,854	10,073,638
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,827		1,827
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	790		790
安曇野市有明山林財産区特別会計	771		771
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	700		700
安曇野市穂高山林財産区特別会計	730		730
安曇野市産業団地造成事業特別会計	5,185		5,185
安曇野市有明荘特別会計	17,991		17,991
特別会計合計	21,112,801	9,788	21,122,589
総 計（一般会計+特別会計）	70,048,801	1,362,788	71,411,589

会 計 名 等		補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,287,175		2,287,175
	収益的支出	2,049,943	242	2,050,185
	資本的収入	220,700		220,700
	資本的支出	2,032,813	△ 173,855	1,858,958
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	3,751,783		3,751,783
	収益的支出	3,715,318	138	3,715,456
	資本的収入	1,596,847		1,596,847
	資本的支出	3,168,888		3,168,888